



東近江市民クラブ

鈴木 則彦



東近江市民クラブ

西村 和恭



有利な補助制度の早急な活用を

Q 改正食品衛生法が、3年間の経過措置期間を経て6月1日から全面实施となったが、①道の駅などの農産物加工販売者への経過措置期間中の対応は。②法改正による加工品の出荷や売り上げへの影響は。③地域の食文化を守るために必要な支援は。

A ①各直売所が自主的に生産者に法改正の情報を提供し、相談に応じる体制を取っていたので、問題ありません。②法に基づき生産者自らが設備を整える必要があることから、出荷者数は減少するが、出荷量や売り上げは現在のところ想定できません。③生産者によって状況が異なるため、きめ細やかな相談体制を整えるとともに、相談に応じて複数の生産者が共同で施設の改修を行うことや、直売所、JA



道の駅の食品棚

が持つ施設を共同利用するなど、生産を継続できる方策を提案していければと考えています。
Q びわこリハビリテーション専門職大学八日市キャンパス開校による中心市街地の変化や効果は。
A 多くの大学生が近江鉄道で通学しており、交流人口は増加しています。また、周辺商店街で買い物やアルバイトをするなど、少しずつですが中心市街地ににぎわいをもたらす効果が表れています。

Q 農村下水道について、①永源寺地区7処理施設の公共下水道への接続に対する方針は。②処理施設の大規模改修時の地元負担金の必要性は。
A ①今後も老朽化による修繕や維持管理費用の増加が見込まれる。一方、企業誘致のポテンシャルが高い地域ですので、公共下水道に接続すべきと考えています。②工事の内容や規模によって必要性を判断することとなりますが、基本的には処理施設を新しく建て替えるといった場合が対象になると考えています。

Q 合併処理浄化槽について、①浄化槽の更新に対する国の補助制度復活に向けての見解と取り組み状況は。②浄化槽の長寿命化対策として新設された環境省の制度を活用すべきでは。
A ①永源寺地区の面的整備で設置された多くの浄化槽は更新



浄化槽の清掃作業 (写真提供:masy/PIXTA(ピクスタ))



東近江市民クラブ

田井中 文三



東近江市民クラブ

西崎 彰



人口減少対策で社会の維持を

Q 琵琶湖の近くには、旧内湖を干拓した農地が広がっているがそれは埋め立てではなく、干上がらせて湖底をそのまま陸地としたものである。市内の干拓農地の場所、元の湖沼名は。
A 大中町ときぬがさ町の2カ所に存在し、元の湖沼名は大中の湖と伊庭内湖です。

A 干拓地は排水ポンプを常時運転する必要があり、維持管理費が他の地域に比べ、大きい傾向にあります。小中之湖地区干拓地においては30億円程度の排水機場更新事業が計画されていますが、国営事業で実施は困難と認識しています。市では足腰の強い持続可能な地域農業実現に向け、農業基盤整備事業を推進しており、本事業における市負担率については、国策で整備されてきた経過や干拓農地の特殊性を十分に鑑み、関係土地改良区と協議、調整し決定していきます。

Q 干拓地は地盤が周辺の琵琶湖や河川の水位より低い特徴から排水方法が他の地区と異なり、農家負担は他の地域と比べて大きい。また、近江八幡市域を含め全体で268haとなるときぬがさ町地先の小中之湖地区干拓地においては、施設更新が面積要件により高率補助である国営事業が実施できない。現在計画されている県営事業の農家負担を国営事業と同等とするように配慮をすべきと考えるが。



改修が予定されている小中之湖地区の排水機

Q 新たな総合計画を策定するにあたり、①人口減少の影響を各部局ではどのように捉えているか。②人口減少対策のこれまでの取り組みと今後は。
A ①人口減少は、現在の社会機能の維持を困難にしていくなかで、政策全般にわたる大変大きな課題と認識しており、各部局で危機感を共有しているところです。②これまで、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、定住移住や企業誘致などによる雇用の創出、就農支援や儲かる農業への転換、結婚・妊娠・出産・子育てにわたる切れ目のない支援、観光物産振興や中心市街地活性化などによるにぎわいの創出、安全安心な社会の構築など、本市の特徴を生かした地方創生の取り組みを各部局で進めてきました。今後は、今までの取り組みを充実し、さらにデジタルを活用した取り組みなどを検討していきたいと考えています。



東近江市の将来人口の見通し